

2/27玉川

戦争する国、ついに上める

軍拡競争の危険性訴え 学者の会シンポ

安全保障関連法に対する文書と戦前の「帝国國防方針」を読み解き、双方ともインシンボシウム「安保政策会議」で議論されなかったと指摘。戦前の日米の軍拡競争を止める「」を開きました。争の歴史を振り返り、日本が中国との軍拡競争にはしない強行がなぜ起つたかを討論しました。学者の会は、2015年の安保法制=戦争法に対する運動の中で、多分野の研究者によって結成されました。

加藤陽子東大教授（歴史学）は、岸田政権の安保3

は防衛費ではなく国民生活を優先させる「人間の安全」を求める世論が高まり、中国との危機を対話や、日本全土が「ミサイル発射台」となる危険性を指摘し、有事をあおる与党政治家を批判。日本は双方の緊張を緩和させる「仲介外交」を展開すべきだと主張しました。



報道後に講演する（左から）布施、阿古、加藤の各氏と、司会の中野晃一上智大教授＝26日

教学)は、自民院内では既に戦前の「神聖天皇崇敬」をよみがえたとする動きがあると指摘。統一協会が2000年代以降、個人の尊厳よりも家族の秩序を重んじ、同党と癒着を深めてきたのは、軍國主義化の流れと連動していると強調しました。

阿古智子東大教授（社会学・中國研究）は中国の深刻な人権状況を報告。民主主義が活力を維持するため、その構成員が主体的に制度運営に参加し、情報管理や言論空間を公正にしていく必要性を訴えました。

島崎進東大名教教授（宗

教）は、自民院内では既